

第2部

岩手のくらし



第8章 自然環境

～一人ひとりが恵まれた自然環境を守り、
自然の豊かさとともに暮らすことができる岩手～

1 多様で優れた環境の保全

良好な水環境

■ 県民の4割弱が自然を大切にする生活に満足

令和3年(2021年)県の施策に関する県民意識調査によると、「大気や水がきれいに保たれ、自然や野生動植物を大切にしながら生活していること」について、満足(「満足」+「やや満足」)と回答している県民の割合は、38.0%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の16.9%を上回っています(図1)。

■ 森林資源量が豊かな県土

本県は、県土の大部分を森林が占めており、豊かな自然環境に恵まれています。平成29年(2017年)3月31日現在の森林率(総面積に占める森林面積の割合)は76.7%で、全国平均の67.2%を9.5ポイント上回り、東北6県では1位、全国でも7位となっています(図2)。

■ 本県の公共用水域の環境基準達成率は高水準

本県には、北上川、馬淵川の2つの大きな水系をはじめとして、全体で314の法定河川があり、総指定延長は3,123kmとなっています。

令和元年度(2019年度)の本県の公共用水域(河川、湖沼、海域)における水質汚濁の代表的な指標であるBOD(注1)及びCOD(注2)の環境基準の達成率は98.2%となりました。

本県の公共用水域のBOD及びCODの環境基準の達成率は90%台で推移しており、全国平均に比べると、より良好な水環境が保たれています(図3)。

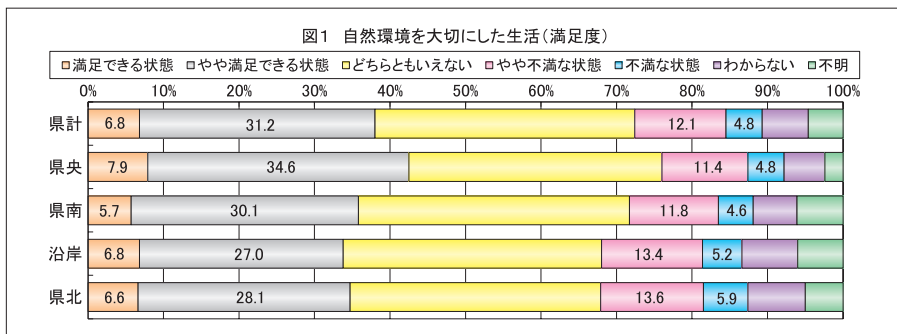
(注1) BOD: 生物化学的酸素要求量
(注2) COD: 化学的酸素要求量

■ 公害苦情件数は全国平均を下回る

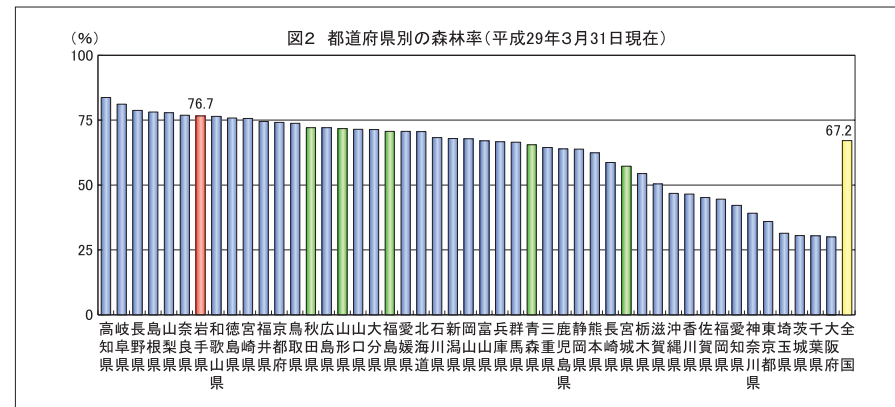
各都道府県及び市区町村には、公害(注)苦情を解決するために「公害苦情相談窓口」が設けられています。

本県の令和2年度(2020年度)の公害苦情件数(人口10万人当たり)は59.2件と、前年度から19.0件増加していますが、過去10年間一貫して全国平均を下回っており、令和3年度(2021年度)は全国平均より5.5件少なくなっています(図4)。

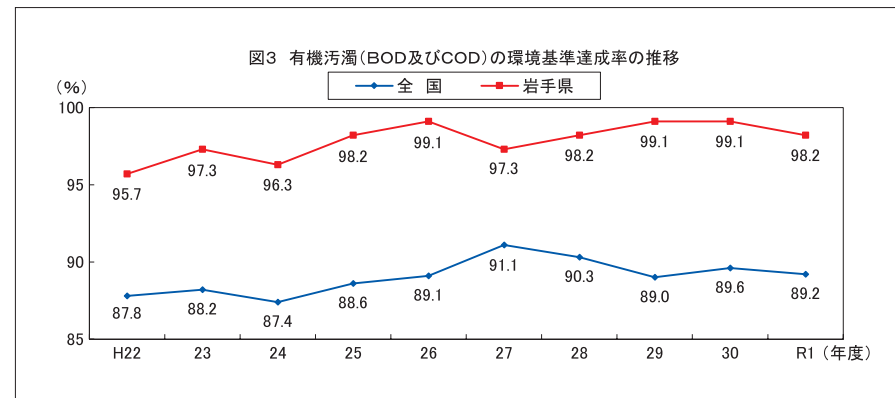
(注) 公害: 環境基本法第2条第3項に定める「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること」



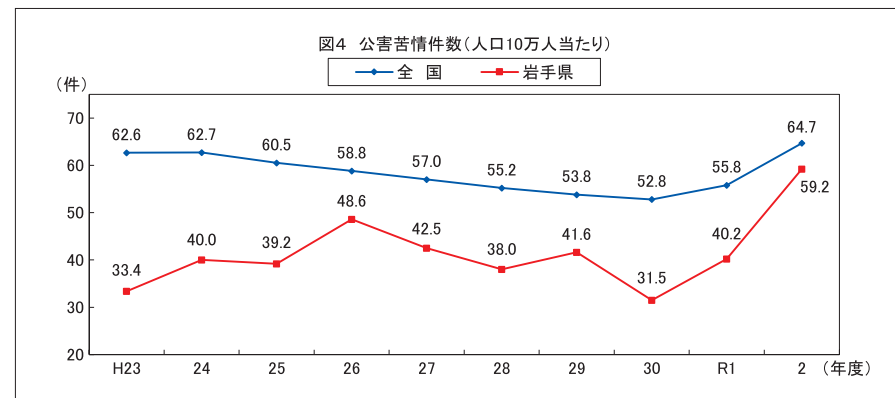
資料: 県ふるさと振興部「令和3年県の施策に関する県民意識調査」



資料: 林野庁「森林資源現況調査」



資料: 県環境生活部「公共用水域水質測定結果」



資料: 総務省「公害苦情調査」、総務省統計局「国勢調査」

ごみの総排出量は7年連続で減少

■ ごみの総排出量は7年連続で減少

令和元年度（2019年度）の本県のごみ総排出量は42.0万トン（前年度比1.1%減）となり、7年連続で減少しました。そのうち生活系ごみは28.8万トン（同0.6%減）で8年連続の減少、事業系ごみは13.2万トン（同2.3%減）で4年ぶりの減少となりました。また、令和元年度の県民1人1日当たりのごみ排出量は927グラムで3年ぶりの減少となりましたが、全国平均をやや上回っています（図1）。

令和元年度の県民1人当たりの年間ごみ処理費用（建設改良費を除く）は11,358円となっており、全国平均は下回っており、東北6県では宮城県、山形県に次いで3番目に低い水準となっています（図2）。

■ 1人1日当たり排出量は生活系、事業系いずれも横ばい傾向

生活系ごみと事業系ごみの1人1日当たりの排出量の推移をみると、近年は横ばい傾向にあり、令和元年度（2019年度）は生活系ごみは636グラム、事業系ごみは291グラムとなっています（図3）。

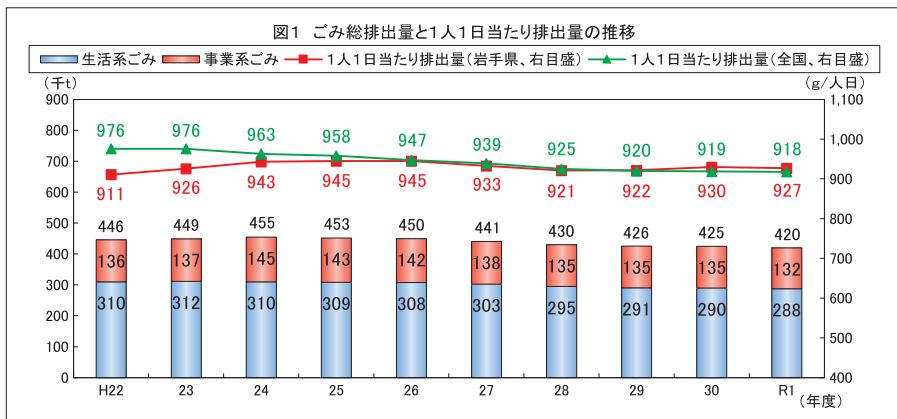
■ リサイクル率は全国平均を下回って推移

令和元年度（2019年度）のリサイクル率（注）は17.6%（前年度差0.6ポイント減）となり、2年連続で減少しています。本県のリサイクル率は、全国平均を下回って推移しており、令和元年度は2.0ポイントの差となっています（図4）。

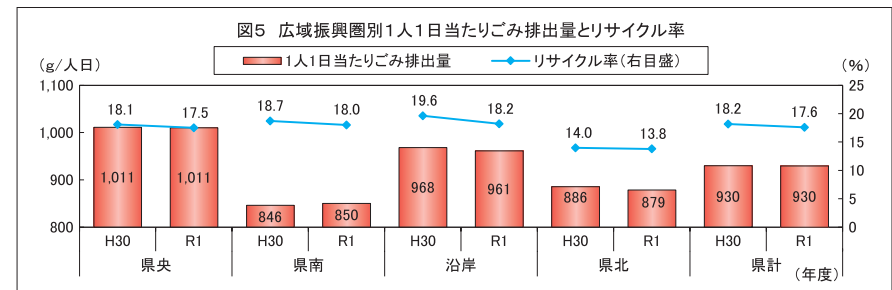
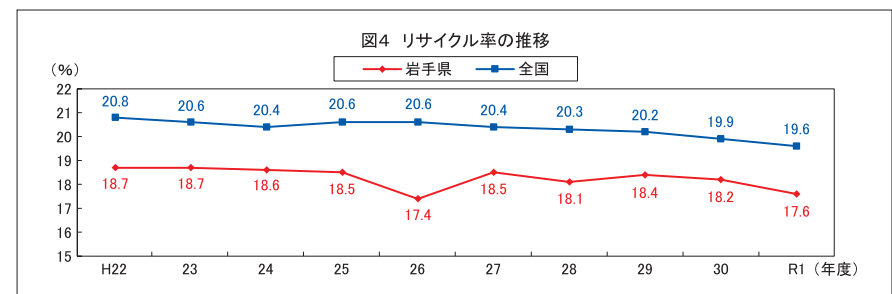
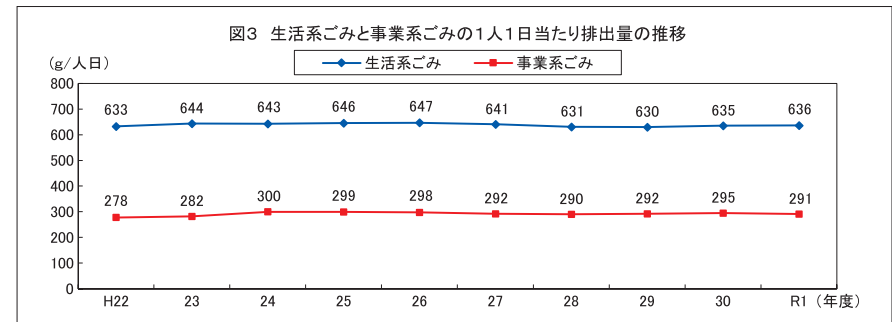
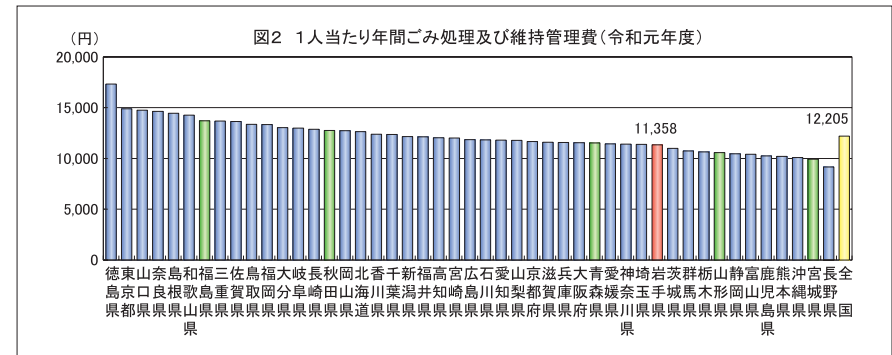
（注）リサイクル率 = $\frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$

■ 1人1日当たりのごみ排出量は県央で最も多い

令和元年度（2019年度）の広域振興圏別の1人1日当たりのごみ排出量をみると、県央が1,011グラムで最も多く、次いで沿岸（961グラム）、県北（879グラム）、県南（850グラム）の順となっており、前年度と比べると、県南広域振興圏でやや増加しています。また、リサイクル率をみると、沿岸が18.2%で最も高く、次いで県南（18.0%）、県央（17.5%）、県北（13.8%）の順となっており、前年度と比べると、全ての広域振興圏で低下しています（図5）。



資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」



以上資料：環境省「一般廃棄物処理実態調査」

3 産業廃棄物の適正処理

産業廃棄物排出量は4年連続の減少

■ 産業廃棄物排出量は4年連続の減少

令和元年度（2019年度）の本県の産業廃棄物排出量は、前年度と比べ151千トン減の2,532千トンと、平成27年度（2015年度）以降の推移を見ると4年連続の減少となっています。

なお、業種別で見ると、建設業が1,256千トンと最も多く、以下、電気・水道業の683千トン、製造業の532千トンとなっています。

また、廃棄物の種類別で見ると、汚泥が988千トン、がれき類が968千トンとなっています（図1、2）。

■ 盛岡、岩手中部地域で排出量全体の約半分を占める

令和元年度（2019年度）の本県の産業廃棄物の排出量を地域別にみると、盛岡地域が778千トン（全体の30.7%）で最も多くなっています。以下、岩手中部地域が561千トン（同22.2%）、両磐地域が256千トン（同10.1%）などとなっており、盛岡と岩手中部で県全体の排出量の約半分を占めています。

また、前年度と比べると、二戸地域を除く8地域で減少しています（図3）。

（注）地域区分は下表の通り。

盛岡	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町	気仙釜石	大船渡市、陸前高田市、住田町
岩手中部	花巻市、北上市、遠野市、西和賀町	宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村
胆江	奥州市、金ヶ崎町	久慈	久慈市、普代村、野田村、洋野町
両磐	一関市、平泉町	二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町

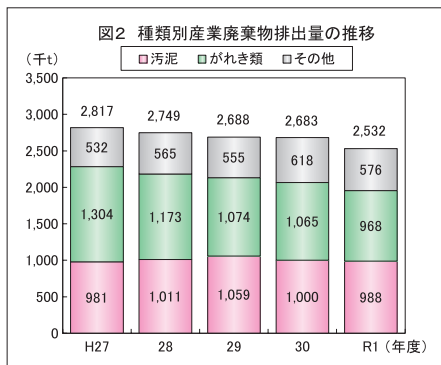
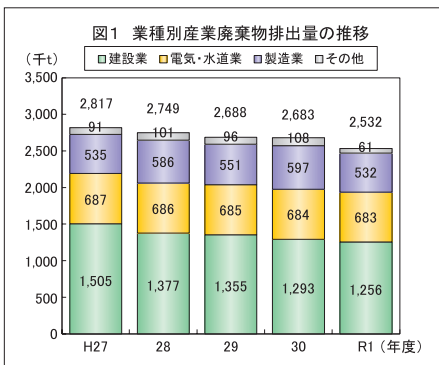
■ 再生利用量の割合は4年連続の減少

令和元年度（2019年度）の本県の産業廃棄物排出量を処理状況別にみると、再生利用量が1,480千トン（全体の58.5%）となっており、平成27年度（2015年度）以降の推移を見ると4年連続の減少となっています。

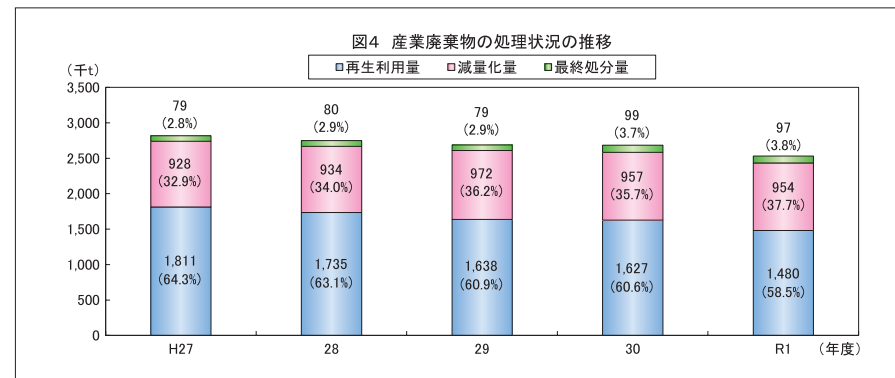
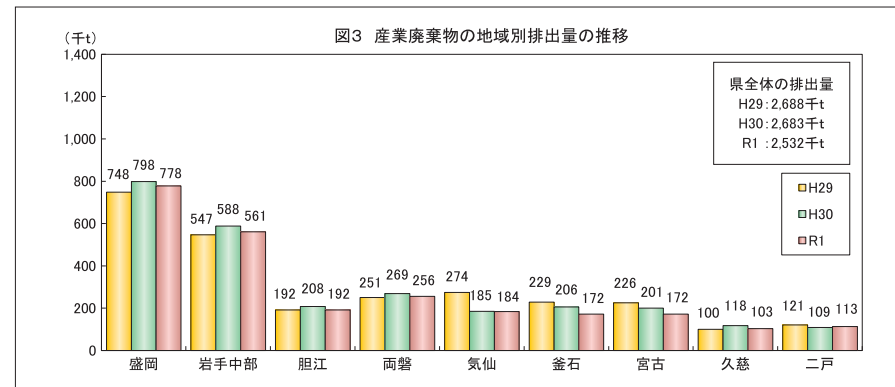
また、減量化量は954千トン（排出量全体の37.7%）、最終処分量は97千トン（同3.8%）となっています（図4）。

■ 不法投棄量は減少

令和元年度（2019年度）における本県の産業廃棄物の不法投棄量（新規判明事案）は、0トンと前年度の195トンから減少しています。都道府県別では、岡山県が32,171トンと最も多く、次いで山口県が10,429トン、山梨県が6,603トンなどとなっています（図5）。

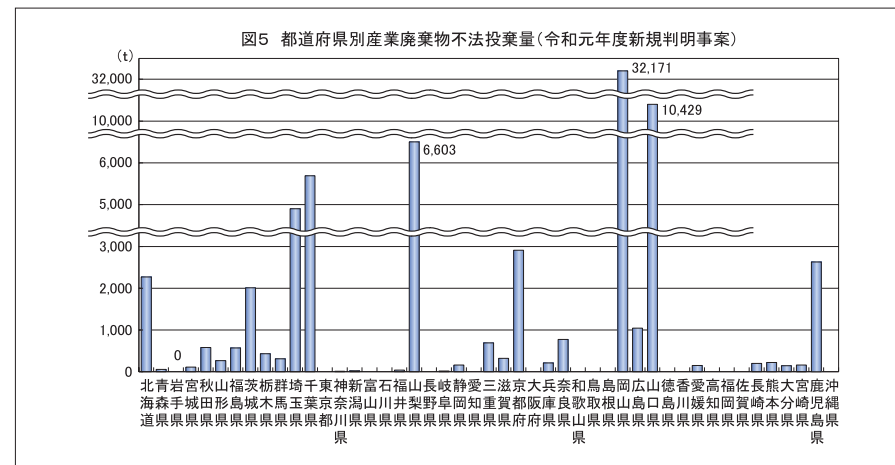


以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」、同「産業廃棄物実態調査及び産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



※（ ）内は排出量に占める割合

以上資料：県環境生活部「産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」、同「産業廃棄物実態調査及び産業廃棄物実績報告書等入力集計等業務報告書」



資料：環境省「産業廃棄物の不法投棄等の状況」

4 地球温暖化防止に向けた低炭素社会の形成

再生可能エネルギーは太陽光発電を中心に24.3%増加

■ 温室効果ガス総排出量は2年ぶりに減少し、基準年比で0.5%の増加

平成30年度（2018年度）の本県の温室効果ガス総排出量は1,417万3千トン（前年度比0.4%減）となり、2年ぶりに減少しました。そのうち、二酸化炭素総排出量は1,305万5千トンとなり、前年度に比べて0.4%減少しました。また、京都議定書の規定による基準年（平成2年（1990年））と比べると、温室効果ガス総排出量は0.5%の増加、二酸化炭素総排出量は0.9%の増加となっています（図1）。

平成30年度の二酸化炭素総排出量を部門別にみると、産業部門の割合が41.7%と最も高く、次いで運輸部門（18.0%）、民生家庭部門（14.1%）、工業プロセス部門（12.9%）の順となっています。また、平成2年と比べると、工業プロセスは23%の減少となっている一方、民生業務部門は14%の増加となっています（図2、3）。

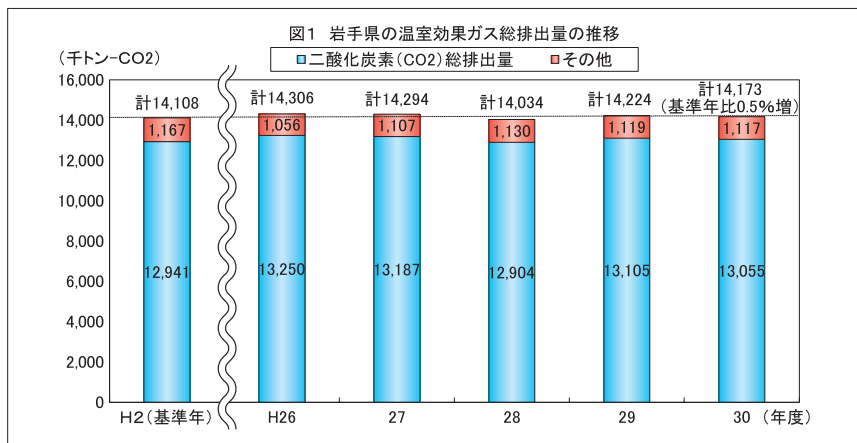
■ 次世代自動車の保有車両数は前年より9.8%増加

運輸部門の二酸化炭素排出量の多くは自動車から排出されています。本県の次世代自動車の保有車両数をみると、令和3年（2021年）3月末で110,340台となり、前年の100,523台に比べて9,817台（9.8%）増加しました。そのうちハイブリッド車の割合は89.8%と、現状では次世代自動車の大部分をハイブリッド車が占めています（図4）。

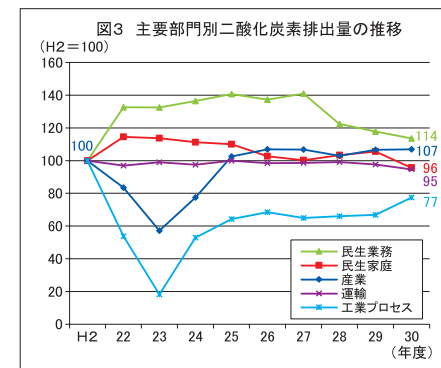
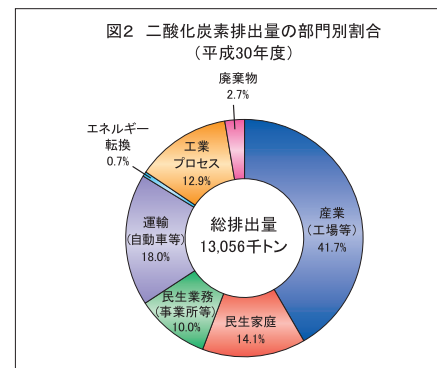
■ 再生可能エネルギーは太陽光発電を中心に24.3%増加

本県の再生可能エネルギーによる電力自給率は、令和元年度は34.4%となっており、平成26年度（2018年度）以降の推移を見ると5年連続の増加となっています（図5）。

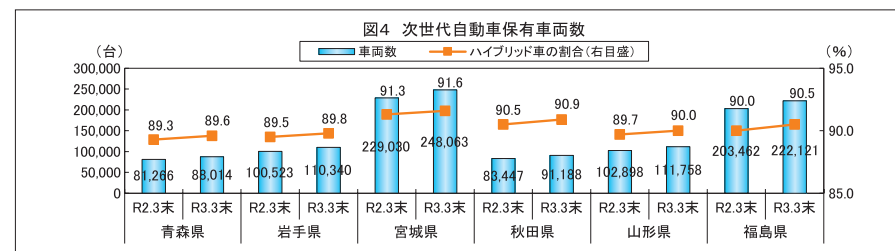
また、本県の再生可能エネルギー導入量（電力利用）を見ると、令和元年度（2019年度）末で1,444メガワットとなっており、前年度と比べ24.3%増加しています。エネルギー種別でみると、太陽光発電とバイオマス発電が進み、太陽光発電は818メガワット（前年度比28.2%増）、バイオマス発電は128メガワット（同197.7%増）となっています（図6）。



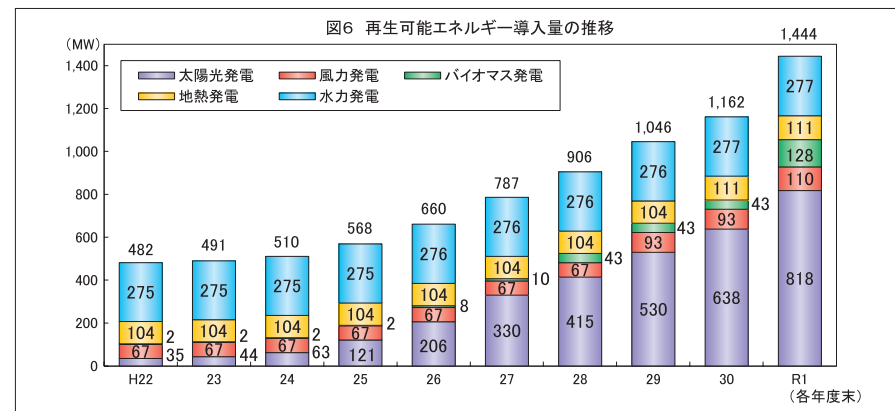
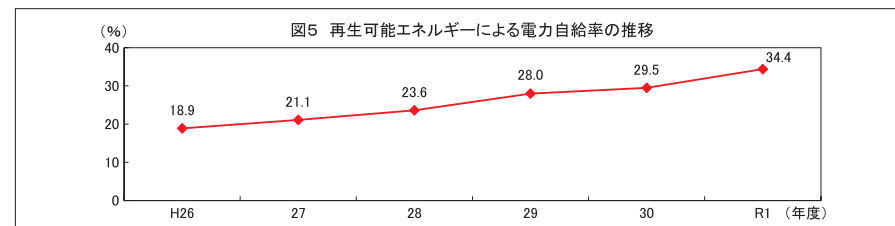
資料：県環境生活部「岩手県における2018年度の温室効果ガス排出量について」



以上資料：県環境生活部「岩手県における2018年度の温室効果ガス排出量について」



資料：東北運輸局「運輸要覧」



資料：県環境生活部「環境報告書」